

財政状況等一覧表（平成18年度）

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債 現在高	他会計から の繰入金	積立金現在高			備考
							財政調整基金 減債基金	特定目的基金	備荒資金 (超過分)	
一般会計	5,326	5,232	94	85	6,908	10	364	80	19	

2 特別会計の財政状況

(1) 公営企業会計

(百万円)

	流動資産	流動負債	流動資産 - 流動負債	資金剰余 (不足)額	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
水道事業会計	253	3	250	250	342	24	法適用企業
病院事業会計	183	621	438	438	208	89	法適用企業

(2) その他特別会計

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
国保特別会計	1,413	1,482	69	69	-	199	
老保特別会計	1,612	1,594	18	18	-	139	
介護特別会計 (保険事業勘定)	763	719	44	44	-	153	
介護特別会計 (サービス事業勘定)	12	11	1	1	-	9	

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債 現在高	積立金 現在高	当該団体の 負担割合	備考
渡島西部広 域事務組合	1,551	1,545	6	6	1,139	56	29.3	
渡島廃棄物 処理広域連合	1,621	1,594	27	27	4,812	15	6.9	
渡島地方税 滞納整理機構	46	45	1	1	-	9	7.6	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
松前町 土地開発公社	3,085	19,678	5,000	-	-	0	0	

5 財政指数

財政力指数	0.213	実質収支比率	2.5
実質公債費比率	17.1	経常収支比率	89.7
標準財政規模(百万円)	3,399	臨時財政対策債発行可能額 (百万円)	196

6 用語解説

形式収支	歳入（総収益）から歳出（総費用）を単純に差し引いた額
経常損益	
実質収支	形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額
財政調整基金	災害復旧や建設事業等の実施により不足する財源を補う目的で貯金している基金
減債基金	町債の償還の財源に充てる目的で貯金している基金
特定目的基金	特定の事業の財源に充てる目的で貯金している基金
資金剰余（不足）額	流動資産（現金・未収金等）の額から流動負債（一時借入金・未払金等）及び繰越財源充当額の額を差し引いた額
財政力指数	普通交付税の算定の基礎となる、収入額を需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値 地方公共団体の財政力を示す指数で、大きいほど財政力が強いと考えられ、「1」以上になると普通交付税が交付されない。
標準財政規模	普通交付税額に税収入額を加算した額
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合 実質収支が赤字となり、この比率が、市町村で20%以上で「地方財政再建促進特別措置法」の適用となる。
実質公債費比率	地方債の元利償還金（公営企業や一部事務組合の元利償還金含む）を標準財政規模で除して得られた数値の過去3年間の平均値 地方債の発行に際し、18%以上で許可が必要となり、25%以上では一部の事業が許可されない。
経常収支比率	人件費・扶助費・公債費等の経常的に支出される経費を町税・普通交付税等の用途が特定されていない経常的に収入される額で除して得られた割合 財政構造の弾力性を示す比率で、小さいほど弾力性があり臨時的な財政需要に対して余裕をもつこととなる。
臨時財政対策債発行許可額	一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方債 地方公共団体の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。